

中国経済から見る銀行西進の危険性

黄天麟

台湾の銀行が中国へ進出すると以下のようなリスクが発生する。

一、政策リスク

過去、台湾の民間銀行が海外で開業しても国内メディアの関心を引くことはなかった。私個人の経験としても、銀行勤務時代、十数行の銀行が海外に支店展開を進めていたが、メディアから注目されることはなかった。支店開店ごとに広告を打つほか、それぞれの銀行は自らプレスリリースを各メディアに送ることで、やっとその情報が記事となったものだ。とはいってもその記事も紙面上は小さな扱いで、これが台湾の至極普通の現象だったといえよう。

こうした無関心だった状況と比べ、台湾の銀行が中国へ進出する場合のメディアの態度は明らかに異なっている。ほんのわずかの情報や、ささやかな記事でさえ、大手メディアが取り上げて喧々諤々の議論を展開するほか、銀行が中国へ進出することについての考え方や抱負を述べた総統の談話を事細かに報道する始末である。しかしながら、銀行の国際化といった点では同じレールの上でありながら、中国へ進出することと、その他の国々へ進出する場合、台湾のメディアが重視する程度がこれほどまでに大きく異なっている。こうした現象は不正常というだけでなく、銀行の中国進出というテーマが台湾ではもはや濃厚なイデオロギー論争の色合いを強くしていることを表している。メディアが偏向していると、その状況は政府の誤った政策に直結する。例えば、2008年に金融津波が世界中を襲った背景には、学者やメディアが過度に米国のデリバティブ商品を喧伝し、米国の連邦準備制度の判断を誤らせる結果となった。こうした状況が、台湾の中国進出におけるリスクの一番目である。

二、国内リスク

今日では、公営民間を問わず、銀行は増資を進めるものであるが、増資の過程は順調とはいえない状況だ。実際、銀行が増資する真の原因は明らかに中国進出の準備にある。中国政府の規定によれば、一つの支店は少なくとも3億人民元(約14.4億台湾ドル)の営業資金を準備しておかなければならず、開業後は営業額が12.5億人民元増額するごとに、1億人民元(約4.8億台湾ドル)の資本金を増額しなければならないとされている。ここ

から類推すると、仮に中国で10の支店を開設しようとする場合、全体で少なくとも144億台湾ドルもの巨額な資本金を用意しなければならない。こうした状況下では、子会社を設立したり、銀行同士の合併を行う体力はなくなってしまっただろう。

ではなぜ、増資が順調に進まないのだろうか。ここ10年来、市場は投資されるはずの資金を利用してきたため、「赤字」の現象が表れてきたからである。つまり、毎年正常な経済活動によって増額した資金額が「外部へ流出」する資金額に追いついていないのだ。要するに、中国への投資資金過多である。この現象の原因は馬政府が「アジア太平洋の資金調達センター」政策により、台湾預託証券(TDR)を発行し、中国に駐在する台湾企業を呼び戻し、台湾から千億元を超える資金を抽出させようという魂胆によるものだ。台湾の株式市場の疲弊は、すでに陳水扁政権が採った「積極開放」政策後に表れていた。馬政権はより一歩進んだ「全面開放」政策を採ったため、事態はより深刻化している。3年余りが過ぎ、台湾の株式市場はすでにアジアの病んだ猫の様相を呈している。

銀行の中国進出による国内経済への負の衝撃は、製造業の中国進出に勝るとも劣らない。銀行の中国進出資金を国内の資本市場から充当出来れば、国内の営業(つまり与信)を縮小して、中国での営業拡張に充てることになるだろう。それが、中国進出する台湾の各大手金融関連企業の選択である(国内の預金利率は低く、中国は反対に高いからである)。その結果、国内の貸付条件は厳格化し、中小企業は融資を受けられなくなるといった影響が生まれるだろう。仮に中小企業の倒産が連鎖的に蔓延するようであれば、続いて起こるのは台湾版の金融津波と経済の凋落である。

三、経営リスク

中国では調達運用金利差が3%(台湾では1%に満たない)であり、台湾の銀行が我先に中国へ進出している。ただ、貸付(与信)リスクに関して、当然ながら各銀行は管理系統や貸付の原則を持っているが、この利息の誘惑のもと、正確な判断を下せる人間はいないだろう。特に、ほとんどの人間がイケイケドンドンの時期に、敢えて異を唱えれば顧客を失うことになり、これぞ経営者の悲哀である。言い換えれば、経営者の理性と叡智とは、こうした集団が同じ方向に進む環境の中で、かつ極限の状況化に発揮されるべきものであって、それゆえに銀行は政府による管理を受けの一因なのである。

現在の中国の金融情勢はまったく予期できないという点にも注意すべきである。表面上、中国経済は引き続き高度成長を続けており、中国の「十二五計画」も燎原之火のごとく推進され、さらに台湾企業や台湾の銀行の誘致を積極的に行っている。一方で、中国経済は内外からの板挟みという状況に直面している。不動産価格は膨張してバブル経済化しており、政府の新マクロ・コントロールや通貨膨張の抑圧政策、不動産価格対策が成功するか否かに関わらず、多くの問題が出来ることになるだろう。

中国の株式市場は、中国経済のソフト・ランディングの危機を予告しているかのようだ。経済が成長を続けようと、外貨が持続的に累積しようと、上海証券取引所平均株価指数は2年前の3338点(2009.11.23)から2324点(2010.10.10)にまで下落した。そのうち、銀行株の下落は最も顕著であり、最近明るみに出た温州での事件では、民間における不良勘定の金額は1500億人民元にまで達しており、中国の金融問題の深刻さを窺わせている。

また、中国は欧米諸国からの人民元切り上げの圧力にも対抗していかなければならない。10月11日、米国上院は63対35で「2011年、為替レート監督改革案」を採決し、中国に対する人民元切り上げの圧力を加速させた。世界の為替レート戦争はまさに一触即発の状況にあり、立法化されるまではまだ具体化されていないものの、少なくとも米国は中国に対し、明らかに為替レート操作の不満を抱えていることが見てとれる。その結果、人民元の切り上げが早まれば、中国の製造業(大陸に進出している台湾企業も含む)の海外競争力は必ず減退することになる。

このような状況において、台湾の銀行が大挙して中国に進出するべきであろうか。もちろん、これは各銀行の経営陣が専門家として判断すべき問題ではある。ある閣僚が発言したところによると、台湾の金融業の中国進出は優勢であるが、優勢かつ業務展開が容易であるからこそ、そこにリスクが発生するのであり、同時に台湾の銀行経営のリスクでもあるのだ。